

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 中井秀樹
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長 小川彰晴
	連絡先	電話番号（直通）： 072-439-5023
		Fax： 072-436-3030
		E-mail： kcci@kishiwada-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年11月22日 15名（12名） 岸和田市 7, 230（平成28年経済センサス-活動調査による） 5, 005（平成28年経済センサス-活動調査による） 1, 640（22.6%）（令和2年1月8日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

現在、海側の阪南2区(ちきりアイランド)、山側の丘陵地区(ゆめみヶ丘)の整備、企業誘致が進んでおり、市外から製造関連の企業20社が転入・操業している。

総事業所数は7,230社(うち小規模事業者数が5,005社)であり、産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,850社(25.6%)、宿泊業・飲食サービス業890社(12.3%)、製造業799社(11.1%)、医療・福祉655社(9.1%)、建設業629社(8.7%)、生活関連サービス業、娯楽業617社(8.5%)、不動産業、物品賃貸業548社(7.6%)となっており、特定の産業に偏っておらず、多様な業種業態の事業者での産業構造となっている。(平成28年経済センサス-活動調査参照)

当市の創業比率は5.8%で、全国平均(5.04%)及び大阪府平均(5.17%)と比べ、やや高い数値となっている。

また製造業が大阪府全体(13.4%)と比較すると、やや低い割合となっている。

課題としては、全業種において、IT化導入、事業承継、人手不足が挙げられ、特に①建設事業者や製造事業者を中心に人手不足が深刻化 ②卸売業・小売業の商店数は平成21年と比べて約4割減と店主の高齢化と事業承継問題 ③小規模事業者のIT/loTの導入 ④創業しやすい環境の整備(創業セミナーなど)などが挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当市の商業・工業の中心となる「卸・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「建設業」で市内事業所数の57.7%を占めており、地域に密着した事業活動を行い、地域経済活性化の担い手となっている。しかしながら、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継が喫緊の課題になっている事業所が増えてきている。こうした事業所が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことが、当該地域全体の産業活性化に繋がっていく支援となる。また、建設事業者や製造事業者を中心に全産業における人手不足の深刻化を解消するべく合同就職面接会の開催、人材ニーズ対応プラットフォーム事業、外国人留学生の採用支援などを行い、地域の人手不足の解消に繋げる。

当市の約7割を占める小規模事業者のIT/loTの導入は、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消につながり、IT/loT導入支援によって、今後の産業構造の変化に対応した支援となると考えられる。

また、創業セミナーの開催や創業支援ネットワーク会議を通じて、起業家を全面的に支援することで、廃業数増加に対して開業数を増やすことで、地域経済の活性化に繋げていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市の小規模事業者5,005社の全業種に対し、これまでの支援内容の中でニーズが高かった金融支援、事業計画作成支援、人材育成・確保支援、販路開拓支援、事業承継支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」1,850社、「宿泊業・飲食サービス業」890社、「製造業」799社、「建設業」629社の主要産業合計約4,168社に対し、事業承継支援を必要とする小規模事業者数を約1割・400件を想定する。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを整理し、課題解決に向けて支援を行う。

① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。

② 全産業の人手不足の深刻化を解消するべく合同就職面接会の開催、人材ニーズ対応プラットフォーム事業、外国人留学生の採用支援などを通じて支援を行う。

③ 小規模事業者が遅れているIT/loTの導入への対応を支援する。

④ 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。

⑤ 地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。

⑥ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。

⑦ 市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。

⑧ 南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。

⑨ これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の持続及び拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	350	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援(紹介型)	15	支援	金融支援(経営指導型)	110	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	60	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	110	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	75	支援	事業計画作成支援	75	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	25	事業所	IT化支援	40	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	80	事業所
結果報告	350	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	367				
<p>相談件数の多い金融相談に関しては、日本政策金融公庫のマル経融資(経営改善貸付)・大阪府の小規模資金や岸和田市の中小企業サポート融資等を活用し、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。マル経融資については、岸和田市の利子補給制度と、平成26年度から貸出限度額が2,000万円となったため、近年は件数・金額とも増加傾向で推移している。小規模事業者の高齢化が喫緊の課題である中、当所においても事業承継が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みが出来るよう支援する。また相談内容により、事業承継相談デスクに誘導する。またIT/IoTの導入支援、販路開拓支援、事業計画作成支援等において、専門的な対応が必要となった場合には、各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。また、特に販路開拓支援については、売上拡大策の提案を行う岸和田ビジネスサポートセンターKishi-Bizとの連携を推進していく。さらに、南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援、これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対してのフォローアップ支援を行う。創業者に対しては、資金計画・返済計画を含めた創業計画書の作成を支援し、創業予定者が円滑に起業出来るようにサポートを行う。また、就業規則の作成や雇用に関する各種助成金の周知及び申請、人手不足や働き方改革への対応に係る支援を行い、人事労務面での支援を行う。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・(社)大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪府立産業技術総合研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談日数	26	税務問題の解決・税務申告書作成のため、税理士による個別相談を行う。	
法務支援	継続	相談日数	24	法律問題を解決するため、弁護士による個別相談を行う。	
工業所有権等支援	継続	相談日数	3	知的財産や工業所有権に関する問題に対応するため、弁理士による個別相談を行う。	
民間専門家の活用	継続	相談日数	20	販路開拓・事業承継・経営改善計画作成支援等に中小企業診断士等を活用する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また特に本年度は、販路開拓やものづくりに関する各種補助金採択に向けた事業計画書作成支援に加え、小規模事業者の事業承継に向けた課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構(JETRO)や中小企業基盤整備機構、大阪産業振興機構など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。創業に関しては、岸和田市・地域金融機関並びに日本政策金融公庫と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者の円滑な起業をワンストップで支援する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			0
(2)広域事業			4,864,856
○	人材ニーズ対応プラットフォーム事業	人材不足を解消するための採用力強化、特定技能外国人や外部人材などの活用方法や採用に関する制度の理解促進を図る。	808,000
○	中小企業のIT/IoTの導入支援事業	IT/IoTの一般知識をはじめ、IoT先進事例の紹介や生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介、導入までの障害となる課題解決の支援を行う。	404,000
○	事業承継セミナー	経営者の高齢化が喫緊の課題であるなか、後継者問題を抱える小規模事業者の円滑な事業承継の実現を支援する。	404,000
○	BCP・BCMの普及セミナー	BCP及びBCMの策定・改善につながる事業継続マネジメント(BCM)の必要性や基礎知識の習得などの普及啓発を図る。	121,200
○	知的財産に関するセミナー	知的財産活用のメリットや、アイデア・デザインの活かし方を理解し事業に結びつけることで企業の競争力を強化する。	141,400
○	外国人留学生の採用・定着に関するセミナー	外国人留学生を雇用するための制度や手続きを学んでいただき、雇用効果等についても周知することで雇用促進を図る。	484,800
	岸和田・貝塚合同就職面接会	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を行う。	619,100
○	経営革新セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	101,000
○	BCP策定ワークショップセミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	121,200
	採用力向上セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	121,200
	飲食店のためのInstagram活用講座	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	90,900
	訪日外国人満足度増加セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
	IT活用販路開拓支援事業	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
	説明力向上セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	106,050
	大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	75,750
	ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	303,000
	自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	505,390
	ビジネス交流会	幹事会議所 和泉商工会議所の事業計画書を参照	276,066

うち府施策連携事業

2,585,600

事業名		人材ニーズ対応プラットフォーム事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	生産年齢人口の減少や、都会への求職者増加などにより、特に小規模事業者に深刻な問題となっているのが人材不足であり、企業の求人像に合致した人手の確保が困難になっている。人材不足を解消するために、採用以外の解決策を知っていただくとともに、採用力を強化し、特定技能外国人や外部人材などの活用方法や採用に関する制度を理解することを目的としたセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田、貝塚、泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち、60社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	採用の局面において、企業の経営戦略に合致した求職者に出会うことは小規模事業者にとって難しいのが現状である。企業の経営状況や投入可能コストも踏まえうえで採用以外の解決策も知っていただくことで、経営課題の解決に適したものを企業が選択できるようになる。採用の局面においても、外部人材の活用方法や、活用事例を知っていただくことで人材ニーズを明確化し、特定技能外国人材を含む多様な人材採用方策の中から、求人像に合致した人材を採用できる可能性が最も高いものを企業が選択できるようになる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①人材ニーズプラットフォーム事業(人材不足の解消) 日程:令和2年7月以降 場所:岸和田商工会議所 内容:大阪府商工労働総務課企画グループや大阪産業局と連携し、外部人材の活用、採用力強化などを目的とした人材不足解消に関するセミナーを開催。さらに個別相談会を実施し、支援対象企業それぞれの経営課題の抽出と課題に対応した最適な解決策の提示、各支援機関へのマッチングまで一括して対応していく。			
	人材交流型	②人材ニーズプラットフォーム事業(外国人材の採用) 日程:令和2年8月以降 場所:岸和田商工会議所 内容:大阪府商工労働総務課企画グループや大阪産業局と連携し、特定技能外国人を含む外国人雇用に関する制度説明や採用に関するメリットや価値観の相違など、外国人材採用に関する理解促進を目的としたセミナー等を開催し、各企業の求人像に沿った人材確保の選択肢を広げる。			
	販路開拓型	講師については、大阪府商工労働総務課企画グループや大阪産業局と連携しセミナー内容に則した人材採用コンサルタントなどの専門家を招聘する。			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携(商工関係)No1大阪府の商工労働総務課企画グループと連携。 (b)岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業としてHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (d)テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて計60社の参加を想定。		
	支援対象企業の変化	本セミナーにより、各企業が明確な求人像を確立し、採用時に企業と求職者相互の理解度を高めることで採用後の離職率減少を図る。また、人材を確保するために現在の職場環境に目を向け、職員の業務見直しや効率化から生産性向上を図ることで、経営課題解決につながる。			
	指標	人材確保への取り組みと経営課題に沿った解決方策と外国人採用に関する制度の理解	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		人材ニーズ対応プラットフォーム事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200	円 ×	60	×	1.00	=	1,212,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							1,212,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							1,212,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率			((①市町村等+②受益者負担)		
		1,212,000 円 ×	1.00 =	1,212,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
		<input type="radio"/>	岸和田商工会議所	808,000 円	岸和田 40社 貝塚 10社 泉佐野 10社			
			貝塚商工会議所	202,000 円				
			泉佐野商工会議所	202,000 円				
				円				
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のIT/IoTの導入支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「第4次産業革命」の急速な進展により、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、産業用ロボット等への関心が高まっており、ビジネスの現場で活用が進んでいる。これらは、大手企業のみならず、中小・零細企業にとっても、人手不足の解消や生産性向上、働き方改革への対応、業務効率・省力化等が期待できるものである。しかし、実際に自社に適したものを導入するには、様々な障害となる課題があり、依然としてハードルが高いのが現状である。そこで本セミナーではIT/IoTの導入支援を目的に、IT/IoTをはじめとする一般知識をはじめ、IoT先進事例の紹介や中小企業に適した簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介など。導入まで障害となる課題を解決することで企業が実現したいビジョンにコミットできる環境をサポートすることを目的とした課題解決型のセミナーを開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種・業態に問わずIT/IoTを導入・活用し生産性の向上(業務効率化)を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員、創業予定者等 延べ 30社を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT/IoTの導入は、いまや急速に普及・拡大してきており、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果は大きく、人手不足を解消する意味においても、中小企業や小規模事業者にとってニーズは高いと考えられる。令和元年11月21日に開催した「IoT活用入門セミナー」のアンケートにおいて、「IoT導入事例(成功・失敗など)についてより具体的に教えてほしい」という要望があった。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2019年度は、広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)により下記のセミナーを開催 ◇～2時間でわかる 中小企業のための～IoT活用入門セミナー →令和元年11月21日(木)14:00～16:00 →開催場所:岸和田商工会議所 →参加人数:4名		
	反省点	セミナーのチラシのタイトルや中身がIoTという言葉だけで、抽象的な内容となっており、小規模事業者にとって、IoTを導入することでどう変わるかが事前にわかりにくい内容であったと思われる。2020年度については、広報の手法を改善して継続事業として計画していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	① 中小企業のIT/IoTの導入支援事業(IT/IoT一般知識普及編) 日程:令和2年10月頃 場所:岸和田商工会議所		
	人材交流型	内容:大阪府中小企業支援室モノづくり推進課技術支援グループと連携し、IT/IoTの入門セミナーを開催。		
	販路開拓型	●IT/IoTをはじめとするイノベーションの一般知識の紹介 ●IoT先進事例等の情報提供 ●IoT導入に向けて障害となる課題の発見		
	ハンズオン型	② 中小企業のIT/IoTの導入支援事業(IT/IoT即効性のある導入編) 日程:令和2年11月頃 場所:岸和田商工会議所		
	独自提案型	内容:大阪府中小企業支援室モノづくり推進課技術支援グループや大阪府中小企業診断士協会と連携し、IT/IoTの導入セミナーを開催。 ●IoT導入に向けて障害となる課題の解決 ●中小企業に適した、簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介 ●一部導入、部分最適をめざす「IoTリーンスターアップ」について ●「IoT診断」、「IoTマッチング」の利用促進など		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商22番 ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。			

事業名		中小企業のIT/IoTの導入支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	①中小企業のIT/IoTの導入支援事業(IT/IoT一般知識普及編) ②中小企業のIT/IoTの導入支援事業(IT/IoT即効性のある導入編) セミナーチラシの作成・ホームページでの広報・巡回した際の紹介・窓口配布、各専門部会での告知等にて募集を行う。						
	支援対象企業の変化	参加企業が当セミナーを受講することによって、IT/IoT導入に関する知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。							
	その他目標値	指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合		数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
					×		=		円
					×		=		円
								(小計)	606,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
								計	606,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	404,000 円	岸和田 20社 貝塚 5社 泉佐野 5社					
		貝塚商工会議所	101,000 円						
		泉佐野商工会議所	101,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが予想されるが、後継者の育成などを考慮すると、円滑な事業承継には5年～10年の期間が必要とされている。本事業では、事業承継の概論や様々な課題への対策、実効性の高い各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図るとともに、事業承継計画の作成などを通じて、早期から対策に着手することの重要性を伝え、円滑な事業承継の実現を支援する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における中小企業・小規模事業者等:30社		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業運営の大部分を、経営者の経営能力、意欲に依存する中小企業・小規模事業者にとって、経営者の高齢化と後継者難は、業績悪化や廃業に直結する問題であり、保有する技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないためにも、円滑な事業承継に向けて、早期から計画的に取り組みたいというニーズは高い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度は、広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)により下記のセミナーを開催 ◇令和元年12月19日(木)14:00～16:15 →開催場所:岸和田商工会議所 →参加人数:13名 ◇令和2年2月5日(水)開催予定 →開催場所:岸和田商工会議所		
	反省点	これまでの事業承継セミナーでは、事業承継の必要性やその概論、事業承継計画などについて事例を交えながら解説を行い、一定の成果は挙げているが事業承継に向けた「いずれ」ではなく「今から」の準備・対策についての理解は十分ではない。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程:令和2年8月・10月に事業承継セミナーを開催 場所:岸和田商工会議所		
	人材交流型	開催ごとのテーマ・内容に関しての専門家を講師に招き、セミナーを開催する。		
	販路開拓型	〈8月開催〉内容:事業承継の概論、事例紹介、事業承継計画の作成など 〈10月開催〉内容:各種支援施策や優遇税制について、事業承継計画の作成など		
	ハンズオン型	※セミナー参加者から具体的な相談があった場合には、大阪府事業承継ネットワークを活用し、地域ブロックコーディネーターによる個別相談対応並びに事業承継相談デスクの紹介を行う。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商8番 (b)貝塚、泉佐野商工会議所との広域連携(c)岸和田市、貝塚市、泉佐野市と連携 (d)参加者への事業承継支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】…これまで開催した事業承継関連セミナーへの参加人数並びに日々の経営指導を通じてのニーズ把握等 【募集方法…】各商工会議所(岸和田・貝塚・泉佐野)における会報誌、ホームページ、巡回指導、受付窓口でのチラシ配布等	
	支援対象企業の変化	30 社	事業承継についての知識を深めることにより、事業承継に向けた「いずれ」ではなく「今から」の準備・対策への意識が高まる。	
	その他目標値	指標	事業承継計画等の策定件数	数値目標 50%以上
	目標値の内容⇒			

事業名		事業承継セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
		⇒							
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携			<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 ×			1.00 =		606,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
		<input type="checkbox"/>	岸和田商工会議所	404,000 円		・岸和田商工会議所 20社 ・貝塚商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社			
			貝塚商工会議所	101,000 円					
			泉佐野商工会議所	101,000 円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害により、多くの企業で事業継続計画の重要性が再確認され、関心のある企業からの問い合わせが継続して多数ある状況です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市・貝塚市・泉佐野市の広域連携にて実施、各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じていますが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、18社(岸和田:6社・貝塚:6社・泉佐野:6社)を想定する。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念され、また台風21号規模の台風も起こりえるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度よりワークショップ型のBCPセミナーを6回開催し、6回の総参加企業数は60社、総参加者数74名。令和元年9月6日(金)貝塚商工会議所にてBCP普及セミナー実施した。参加企業は16社、参加者数は19名であった。		
	反省点	受講者アンケートでは満足度は高いものであったが、支援企業数は目標を下回っており、BCPの必要性や趣旨を充分周知出来たか若干疑問である。次回はPR等にも工夫をして、より多くの企業の参加を募る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、令和2年5月以降に当所に於いて開催、所要時間は2時間～3時間を予定する。		
	人材交流型	①BCPに関する基礎知識		
	販路開拓型	②泉州地域周辺で想定される地震リスク		
	ハンズオン型	③社員の安全・生活を守る		
	独自提案型	④迅速な初動対応		
	独自提案型	⑤会社の・事業の普及に向けて		
独自提案型	⑥リーダーシップと個々の危機意識の醸成			
独自提案型	⑦大阪府の推奨する「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の紹介、作成支援			
○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携商9番 大阪府が推奨する「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等の紹介も行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所の連携事業として、効果的効率的に実施するため、開催の周知は共通の案内チラシを作成し、各所の会報に折込やHPに掲載、巡回、窓口配布を通じて幅広くPRする。 (c)市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d)相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。		

事業名		BCP・BCMの普及セミナー				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(岸和田、貝塚泉佐野)の会報に案内チラシの折り込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、各市役所にも周知協力を依頼する。広域連携(岸和田6社、貝塚6社、泉佐野6社)にて参加を想定					
	支援対象企業の変化	18	これまでの有事のためのBCPの取組みから、平時からの取組み(BCM)への意識転換を図り、平常時からマネジメント活動を行うことで、企業競争力の許可につなげることが可能になる。					
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等の策定件数	数値目標	18件			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,200 円 ×	18 ×	1.00 =	363,600 円		
			円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	円			
		(小計)					363,600 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円	
		計					363,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	363,600 円 ×	1.00 =	363,600 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	121,200 円	岸和田 6社 貝塚 6社 泉佐野 6社				
		貝塚商工会議所	121,200 円					
		泉佐野商工会議所	121,200 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産に関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H28 年度～ R2 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	特許数を地域別で見たとところ大半が東京都に集中しており、大阪は東京の3分の1に留まっている。また中小企業において知的財産の取り組み状況についてアンケートを行ったところ、取り組んでいない企業が大多数を占め、経営に活かさきれていないことがわかった。このことから今後もそのノウハウを身に付け、理解し、事業に結び付けていただくために知的財産セミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約15社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	受講者で知的財産の取り組みをアンケートで聞いてみると、「取り組んでなかった」または「取り組みが不十分」という結果となった。このことから、中小企業においてはまだまだ活かさきれていない企業が多く、当該テーマの啓発活動が今後も必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度11月26日(火)岸和田商工会議所において実施した。当日はインターネットビジネス事業者が知っておくべき知的財産について講師を招き、講義形式にて説明を実施。出席者数6社・7名。			
	反省点	知的財産という文言が難しい内容をイメージさせるため、参加者は目標に満たなかったが、アンケートからは、知的財産を事業に生かしていない事業者が依然多くみられ、当該テーマを今後とも主知・啓発していく必要性が感じられた。また、参加者数を広く募るため、単独事業から			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①知財活用セミナー 日程: 令和2年6月以降 内容: 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知的財産活用セミナーを開催、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。また、平成29年度に大阪に設置された「INPIT近畿統括拠点」について説明会を開催するなど、利用促進を図る。			
	人材交流型	②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援内容: 日頃より、大阪府担当部署と連携を行い、MOBIO知財サポートチームの企業への周知や活用促進を図る。年間通して、MOBIO知財サポートチームと共に個別巡回を実施し、積極的な知財活用支援を行う。			
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商23番 ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (d)テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、各市役所にも周知協力を依頼する。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて計15社の参加を想定。		
	支援対象企業の変化	15	本セミナーにより、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みがスムーズに行えるようになる。		
	指標	知的財産活用の取り組み及び必要性の認識	数値目標	80%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知的財産に関するセミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =			303,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
		○	岸和田商工会議所		141,400 円		岸和田 7社 貝塚 4社 泉佐野 4社		
			貝塚商工会議所		80,800 円				
			泉佐野商工会議所		80,800 円				
					円				
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		令和元 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業の海外展開を視野に入れており、また深刻な人手不足により現場作業等で外国人留学生を雇用してみたいと考えている企業が増えている。外国人雇用の経験が無い企業は、募集から採用までの流れや在留資格の違い、採用後の賃金支払いや雇用契約の締結等において様々なハードルがあるため、採用に踏み出せないと感じているのが現状である。一方、日本の企業で定年まで働きたい、技術を身につけ独立したいと考えている外国人も多く存在している。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業事業主や人事担当者、または外国人雇用を検討している企業を対象とし、30社(岸和田:24社・貝塚:3社・泉佐野:3社)を想定する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業・建築業等で外国人留学生の採用を行いたい企業が存在している。日本人とは異なる視点を取り入れたいという理由でも企業ニーズがあり、その他業種についても採用にあたる流れを把握できれば、雇用を検討するきっかけになるのではないかと。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	実施時期:令和元年10月1日 場所:岸和田商工会議所 2F研修室 支援企業数:<計画>30社 <実績>33社 支援実績率:110% 在留資格の種類や留学生の活用方法、ワーキング・ホリデー制度や特定活動に関する説明を行うためのセミナーを開催した。開催にあたり、学校法人エール学園 専門教育事業本部 キャリア支援室 担当者を講師に迎えた。			
	反省点	主に製造業・建築業では、外国人留学生の採用を行いたいまたは既に採用している企業が存在しているが、その他の業種ではまだ採用に関する取り組みを考えていない企業も多数あるので、そういった企業への周知方法も検討していく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和2年7月までに岸和田商工会議所内研修室及び大会議室にて実施予定。			
	人材交流型	セミナーは全1回。外国人留学生採用について詳しい専門家を招きセミナーを開催。セミナー時間は質疑応答を含め2時間程度を予定。開始時間は事業主が参加しやすいと思われる午後以降を予定する。			
	販路開拓型	参加する各事業所が、外国人留学生雇用のノウハウをセミナーを通して理解していただくことを目的とする。また、採用した外国人留学生がすぐに離職してしまうことを避けるため、定着支援に関する研修等の紹介を含め講師より説明していただく予定である。			
	ハンズオン型	セミナー参加企業に「グローバル人材(外国人留学生採用・定着支援事業)」へ登録していただけるよう、セミナー時にパンフレットを配布する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労働関係2番 大阪府就業促進課 企業支援グループと連携。外国人留学生採用について専門家を招き、採用から労働環境の調整等、職場定着までの流れを説明していただく。(b)岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業としてHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。(d)テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各会議所において所報折込チラシ・ホームページ・巡回・窓口配布等にて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	30 社	外国人留学生の募集方法、在留資格の違いや雇用契約についての注意点等、外国人雇用に関する一連の流れや留意点を事業主に理解していただき、採用のきっかけとなるよう促す。また、労使間トラブルを避けるために必要なポイントを踏まえ、採用に踏み出す一歩となるよう今回のセミナーを通して理解していただく。		
	指標	外国人留学生雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合	数値目標	65%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>			(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 ×			1.00 =	606,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
		<input type="radio"/>	岸和田商工会議所	484,800 円	岸和田 24社 貝塚 3社 泉佐野 3社				
			貝塚商工会議所	60,600 円					
			泉佐野商工会議所	60,600 円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和元年10月における大阪の有効求人倍率が1.78倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では1.19倍となっており、年々改善が見られるが大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げるべく雇用創出を目指すとともに、面接直前対策、職業紹介、労働相談・情報コーナー、障がい者就労相談、若年者就労相談等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業:岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所38社(業種は不問)。 ②求職者:岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約150名)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約60%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。令和元年度については、令和2年2月18日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和2年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、キャリアカウンセラーによる就活セミナー、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報提供、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和元年度は2月18日実施予定。(参加企業:42社) 平成22年度:参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度:参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度:参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度:参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度:参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度:参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度:参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度:参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度:参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名		
	反省点	売り手市場の影響もあり、来場者について、昨年は112名と来場者数が減少した。令和元年度においては付近の大学や専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示を行う。大手コンビニ及びファーストフード店のシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るよう改善した。また、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載していく。		

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和3年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)[約150名]と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業[38社]を対象に就職マッチング事業を行う為に「令和2年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催:年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であり、両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 [役割分担] (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所:求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示) (c)岸和田市・貝塚市:各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR) (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 38 社	設定:岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業(約1,200社)の内、求人募集企業38社(ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした) 募集方法:参加募集案内状を封書にて送付(参加申込書同封)及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。	
	支援対象企業の変化	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒ 150	面接に至った企業者数	数値目標 70%

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		38 ×		1.00 =	1,535,200 円		
		40,400 円 ×		150 ×		0.05 =	303,000 円		
	(小計)							1,838,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,838,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等		岸和田市(300,000円) 貝塚市(300,000円)		
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,838,200 円 ×		0.75 =		1,238,200 円		(600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分類		役割(配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所		619,100 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為、折半とする。(双方協議済)			
		貝塚商工会議所		619,100 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算定基準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援(紹介型)	15	30,000	450,000	
金融支援(経営指導型)	110	40,000	4,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	60	20,000	1,200,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	110	20,000	2,200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	75	20,000	1,500,000	
事業計画作成支援	75	50,000	3,750,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	25	10,000	250,000	
IT化支援	40	20,000	800,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計	—		29,120,000	29,120,000
II 専門相談支援事業				
事業名	支援日数	算定基準		補助金額
			計	
税務支援	26		624,000	
法務支援	24		576,000	
工業所有権等支援	3		72,000	
民間専門家の活用	20		480,000	
小 計	73		1,752,000	1,752,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		4,864,856	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			35,736,856	